

注3

大学番号：私032

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

認可

宮城学院女子大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人宮城学院
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教育研究支援グループ

職名・氏名 ワタナベ ヒデトシ
渡邊 秀俊

電話番号 022-279-4698

（夜間） 022-279-4698

F A X 022-279-7566

e-mail syomu@mgu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

現代ビジネス学部

＜現代ビジネス学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 宮城学院

(2) 大学名

宮城学院女子大学

(3) 大学の位置

〒981-8557

宮城県仙台市青葉区桜ヶ丘九丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コバヤシ ノブオ) 小林 信夫 (現職就任 平成25年1月)		
学長	(ヒラカワ アラタ) 平川 新 (現職就任 平成26年4月)		
学部長	(ミヤハラ イクコ) 宮原 育子 (現職就任 平成28年4月)		
学科長等	(タナカ シロウ) 田中 史郎 (現職就任 平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 学士(ビジネス学)	4年	95人	- 年次人	380人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	95 (-) [-]	- () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.00倍	
志願者数	226 (-) [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	222 (-) [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	193 (-) [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	95 (-) [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.00									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 95	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[-] (-) 95	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	95 人	0 人	平成28年度	人	人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	- 人	- 人	平成29年度	人	人		- %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	- 人	- 人	平成30年度	人	人		- %
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	- 人	- 人	平成31年度	人	人		- %
合 計	95 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<現代ビジネス学部 現代ビジネス学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
人文社会系科目	キリスト教学	1前	2									兼1	担当者変更のため オムニバス
	キリスト教と現代社会	1後	2									兼1	
	基礎演習	1前	2									兼25	
	日本語演習	1前	2									兼9 兼10	
	女性と人権	1前	2									兼1	
	音楽の世界	1前	2									兼1	
	社会保障と福祉	1後	2									兼2	
	教養講義B	2前	2									兼7	
	特殊研究	3・4前	2									兼17	
	キャリア形成論	4後			2							兼1	
日本国憲法	3前			2							兼1		
自然科学系科目	自然科学入門	1前	2									兼1	
	自然科学特論	2前	2									兼8	
	科学技術論	3前	2									兼1	
総合科目	総合コースA	2後		4								兼4	オムニバス
	総合コースB	2後		4								兼4	オムニバス
	総合コースC	2後		4								兼4	オムニバス
	総合コースD	2後		4								兼4	オムニバス
	総合コースE	2後		4								兼4	オムニバス
一般教育科目	英語基礎 (コミュニケーションⅠ)	1前	2									兼5	担当者変更のため 担当者変更のため
	英語基礎 (コミュニケーションⅡ)	1後	2									兼5	
	英語基礎 (リーディングⅠ)	1前	2									兼3 兼4	
	英語基礎 (リーディングⅡ)	1後	2									兼3 兼4	
	英語展開 (リーディングⅢ)	2・3・4前		2								兼2	
	英語展開 (リーディングⅣ)	2・3・4後		2								兼2	
	英語展開 (ライティングⅠ)	2・3・4前		2								兼3	
	英語展開 (ライティングⅡ)	2・3・4後		2								兼3	
	応用ビジネス英語A	2・3・4前		2								兼2	
	応用ビジネス英語B	2・3・4後		2								兼2	
	時事英語A	3・4前		2								兼1	
	時事英語B	3・4後		2								兼1	
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	1前			1							兼1	
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	1後			1							兼1	
	ドイツ語リテラシーⅠ	1前			1							兼1	
	ドイツ語リテラシーⅡ	1後			1							兼1	
	フランス語コミュニケーションⅠ	1前			1							兼1	
	フランス語コミュニケーションⅡ	1後			1							兼1	
	フランス語リテラシーⅠ	1前			1							兼1	
	フランス語リテラシーⅡ	1後			1							兼1	
	中国語コミュニケーションⅠ	1前			1							兼4	
	中国語コミュニケーションⅡ	1後			1							兼4	
	中国語リテラシーⅠ	1前			1							兼2	
	中国語リテラシーⅡ	1後			1							兼2	
	朝鮮語コミュニケーションⅠ	1前			1							兼1	
	朝鮮語コミュニケーションⅡ	1後			1							兼1	
朝鮮語リテラシーⅠ	1前			1							兼1		
朝鮮語リテラシーⅡ	1後			1							兼1		
スキルアップ英語	2・3・4前・後			1							兼7		
スキルアップドイツ語	2・3・4前・後			1							兼3		
スキルアップフランス語	2・3・4前・後			1							兼3		
スキルアップ中国語	2・3・4前・後			1							兼3		
スキルアップ朝鮮語	2・3・4前・後			1							兼1		
体育科目	運動スポーツ論	1前	2									兼1	
	シーズンスポーツ	1・2・3・4前・後			1							兼2	
	スポーツ	2・3・4後			1							兼1	

専門基礎科目	現代ビジネス基礎Ⅰ	1前	2		5	2					兼 1	オムニバス
	現代ビジネス基礎Ⅱ	1後	2		1							オムニバス
	現代ビジネス基礎Ⅲ	1後	2		5	2						
	現代ビジネス実務Ⅰ	1前	2		1	1					兼 2	オムニバス
	現代ビジネス実務Ⅱ	1後	2		1	1					兼 1	オムニバス・共同
	現代ビジネス研究法	2後	2		4	2						
	現代ビジネス英語基礎Ⅰ	2前	2								兼 5	
	現代ビジネス英語基礎Ⅱ	2後	2								兼 5	
	現代ビジネス英語A	3・4前		2							兼 2	
	現代ビジネス英語B	3・4後		2							兼 2	
キャリアデザイン	2・3前・後	2								兼 1		
専門基幹科目	経営基礎	1後	2		1							
	簿記Ⅰ	2前	2			1						
	簿記Ⅱ	2後	2				1					
	マーケティング	1後	2		1							
	マーケティング調査	2前	2		1	1						※演習
	ビジネス経済基礎	2後	2		1							
	ビジネス情報処理	1後	2				1					
	ビジネス情報処理演習	2前	2				1					
ビジネス流通	2前	2		1								
専門応用科目	経営戦略	2前		2	1							
	経営財務	2前		2	1							
	商品開発	2後		2	1	1						オムニバス
	販売促進	3前		2	1							
	ビジネス経済応用	2後		2	1							
	経済活動と法	3前		2							兼 1	
	財務会計	2後		2			1					
	原価計算	3前		2							兼 1	
	管理会計	3後		2							兼 1	
	ビジネス情報活用	3前		2							兼 1	
	ビジネス情報管理	3後		2							兼 1	
流通システム	2後		2		1							
国際物流	3前		2							兼 1		
専門展開科目	観光ビジネス	2・3後		2	1							
	地域観光	3・4前		2	1	1						オムニバス
	観光開発	3・4後		2		1						
	観光地理	3・4前		2							兼 1	
	国際観光	3・4後		2							兼 1	
	観光産業	3・4前		2	1	1						オムニバス
	旅行実務	3・4前		2							兼 1	
	観光英語	3・4前		2							兼 1	
	国際ビジネス	2・3後		2							兼 1	
	海外市場	3・4前		2	2						兼 1	オムニバス
	日中情勢	3・4後		2	1							
	国際協力	3・4後		2							兼 1	
	国際経済	3・4前		2							兼 1	
	国際関係	3・4後		2							兼 1	
	地域ビジネス	2・3後		2							兼 1	
	地域社会	3・4前		2		1						
	消費社会	3・4後		2		1						
	地域資源	3・4前		2		1						
地域産業	3・4後		2		1							
食品関連産業	3・4後		2		1							
ものづくり産業	3・4後		2		1							
地域振興	3・4前		2		1							
専門実践科目	ビジネス実践研究Ⅰ	2通	2		4	1						
	ビジネス実践研究Ⅱ	3通	2		4	1						
専門研究科目	ビジネス課題研究Ⅰ	3通	2		6	1						
	ビジネス課題研究Ⅱ	4通	2		6	1						
卒業研究	ビジネス卒業研究	4通	4		6	1						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 40	科目 50	科目 25	科目 115	科目 40	科目 50	科目 25	科目 115	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	宮城学院高等学校・宮城学院中学校（必要面積14,400㎡）と共用（収容定員：高等学校780名、中学校480名）			
	校舎敷地	99,918㎡	0㎡	35,862㎡	135,780㎡				
	運動場用地	0㎡	16,028㎡	0㎡	16,028㎡				
	小 計	99,918㎡	16,028㎡	35,862㎡	151,808㎡				
	そ の 他	42,941㎡	0㎡	0㎡	42,941㎡				
	合 計	142,859㎡	16,028㎡	35,862㎡	194,749㎡				
(2) 校舎	専 用	34,281㎡	0㎡	0㎡	34,281㎡	大学全体			
	(34,281㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(34,281㎡)					
(3) 教室等	講義室	44室	15室	96室	7室 (補助職員 0人)	2室 (補助職員 0人)	大学全体		
	演習室								
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	現代ビジネス学部			12 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	蔵書の増刷による冊数及び種類の増(28) ビデオやレコード媒体の資料を整理したことによる点数の減(28) 学部単位での特定不能なため大学全体の数	
		冊	種						
	現代ビジネス学部	406,482 [100,656] 404,891 [100,387] (406,482 [100,656]) (404,891 [100,387])	11,349 [915] 10,443 [898] (11,349 [915]) (10,443 [898])	60 [7] 65 [0] (60 [7]) (62 [0])	7,322 9,079 (7,322) (9,079)	226 (226)	37 (37)		
	計	406,482 [100,656] 399,899 [104,804] (406,482 [100,656]) (399,899 [104,804])	11,349 [915] 10,443 [898] (11,349 [915]) (10,443 [898])	60 [7] 62 [0] (60 [7]) (62 [0])	7,322 9,079 (7,322) (9,079)	226 (226)	37 (37)		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		書棚増設に伴う座席数の減及び収納可能冊数の増(28)		
	3,216㎡		269席 313席		346,056冊 333,583冊				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	1,737㎡		卓球場、温水プール、テニスコート、弓道場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費は、電子ジャーナル、印刷製本等の経費を含む 事業計画に基づく修正(28)
		教員1人当り研究費等	527千円 703千円	527千円 703千円	図書購入費	-	1,323千円 1,300千円	5,293千円 5,290千円	
	共同研究費等	6,000千円	6,000千円	設備購入費	-	2,144千円 1,750千円	8,576千円 7,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	学生納付金改定(28)	
		1,217千円 1,250千円	977千円 1,010千円	977千円 1,010千円	977千円 1,010千円	-	-		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、私立大学経常費補助金 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	宮城学院女子大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
現代ビジネス学部 現代ビジネス学科	4	95	-	380	学士 (ビジネス学)	1	平成28年	宮城県仙台市青葉区桜ヶ丘9-1-1	
生活科学部 食品栄養学科	4	100	-	400	学士 (食品栄養学)	0.99	平成28年度	同上	
生活文化デザイン学科	4	60	-	240	学士 (生活文化デザイン学)	1.08	平成28年度	同上	
教育学部 教育学科	4	170	-	680	学士 (教育学)	1.04	平成28年度	同上	
幼児教育専攻	4	90	-	360	学士 (教育学)	0.94	平成28年度	同上	
児童教育専攻	4	50	-	200	学士 (教育学)	1.08	平成28年度	同上	
健康教育専攻	4	30	-	120	学士 (教育学)	1.26	平成28年度	同上	
学芸学部 日本文学科	4	100	-	400	学士 (日本文学)	0.99	昭和39年度	同上	
英文学科	4	70	-	280	学士 (英文学)	0.96	昭和24年度	同上	
人間文化学科	4	70	-	280	学士 (人間文化学)	0.69	平成7年度	同上	
心理行動科学科	4	60	-	240	学士 (心理学)	1.12	平成19年度	同上	
音楽科	4	25	-	100	学士 (音楽)	0.74	昭和24年度	同上	
国際文化学科	4	-	-	-	学士 (国際文化学)	-	平成12年度	同上	平成28年度学生募集停止
食品栄養学科	4	-	-	-	学士 (食品栄養学)	-	平成12年度	同上	平成28年度学生募集停止
生活文化デザイン学科	4	-	-	-	学士 (生活文化デザイン学)	-	平成12年度	同上	平成28年度学生募集停止
発達臨床学科	4	-	-	-	学士 (発達臨床学)	-	平成12年度	同上	平成28年度学生募集停止
児童教育学科	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成19年度	同上	平成28年度学生募集停止
人文科学研究科 英語・英米文学専攻	2	4	-	8	修士 (英文学)	0	平成7年度	同上	
日本語・日本文学専攻	2	4	-	8	修士 (日本文学)	0	平成7年度	同上	
人間文化学専攻	2	4	-	8	修士 (人間文化学)	0.75	平成11年度	同上	
生活文化デザイン学専攻	2	4	-	8	修士 (生活文化デザイン学)	0.12	平成17年度	同上	
健康栄養学研究科 健康栄養学専攻	2	4	-	8	修士 (健康栄養学)	1.25	平成20年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<現代ビジネス学部 現代ビジネス学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	宮原 育子 (61)	平成28年4月	現代ビジネス基礎Ⅰ 観光ビジネス 地域観光 観光産業 地域資源 ビジネス課題研究Ⅰ ビジネス課題研究Ⅱ ビジネス卒業研究						
専	教授	田中 史郎 (64)	平成28年4月	現代ビジネス基礎Ⅰ 現代ビジネス研究法 ビジネス経済基礎 ビジネス経済応用 海外市場 ビジネス課題研究Ⅰ ビジネス課題研究Ⅱ ビジネス卒業研究						
専	教授	伊藤 忠治 (71)	平成28年4月	現代ビジネス基礎Ⅰ 経営基礎 経営戦略 経営財務 ビジネス課題研究Ⅰ ビジネス課題研究Ⅱ ビジネス卒業研究						
専	教授	中島 望 (66)	平成28年4月	現代ビジネス基礎Ⅰ マーケティング マーケティング調査 商品開発 販売促進 ビジネス課題研究Ⅰ ビジネス課題研究Ⅱ ビジネス卒業研究						
専	教授	安部 新一 (66)	平成28年4月	現代ビジネス基礎Ⅰ 現代ビジネス基礎Ⅲ 現代ビジネス研究法 ビジネス流通 食品関連産業 ビジネス課題研究Ⅰ ビジネス課題研究Ⅱ ビジネス卒業研究						
専	教授	高橋 英博 (63)	平成28年4月	現代ビジネス基礎Ⅲ 地域社会 消費社会 地域振興 ビジネス実践研究Ⅰ ビジネス実践研究Ⅱ						
専	教授	渡部 順一 (61)	平成28年4月	現代ビジネス基礎Ⅱ 現代ビジネス基礎Ⅲ 現代ビジネス実務Ⅰ 現代ビジネス実務Ⅱ 現代ビジネス研究法 ものづくり産業 ビジネス実践研究Ⅰ ビジネス実践研究Ⅱ						

専	教授	姚 (夏目) 国利 (55)	平成28年 4 月	現代ビジネス基礎Ⅲ 現代ビジネス研究法 海外市場 日中情勢 ビジネス実践研究Ⅰ ビジネス実践研究Ⅱ						
専	教授	土屋 純 (45)	平成28年 4 月	現代ビジネス基礎Ⅲ 流通システム 地域産業 ビジネス実践研究Ⅰ ビジネス実践研究Ⅱ ビジネス課題研究Ⅰ ビジネス課題研究Ⅱ ビジネス卒業研究						
専	准教授	渡部 美紀子 (56)	平成28年 4 月	現代ビジネス基礎Ⅰ 簿記Ⅰ 簿記Ⅱ 財務会計 ビジネス課題研究Ⅰ ビジネス課題研究Ⅱ ビジネス卒業研究						
専	准教授	市野澤 潤平 (45)	平成28年 4 月	現代ビジネス基礎Ⅲ 現代ビジネス研究法 地域観光 観光開発 観光産業 ビジネス実践研究Ⅰ ビジネス実践研究Ⅱ						
専	准教授	兼子 良久 (41)	平成28年 4 月	現代ビジネス基礎Ⅰ 現代ビジネス基礎Ⅲ 現代ビジネス実務Ⅰ 現代ビジネス実務Ⅱ 現代ビジネス研究法 マーケティング調査 ビジネス情報処理 ビジネス情報処理演習 商品開発						
兼任	教授	渡辺 徹 (68)	平成28年 4 月	教養講義B						
兼任	教授	鈴木 雅之 (68)	平成28年 4 月	教養講義B						
兼任	教授	菊池 勇夫 (65)	平成28年 4 月	基礎演習 特殊研究 総合コースA						
兼任	教授	高田 紀代志 (65)	平成28年 4 月	基礎演習 特殊研究						
兼任	教授	森 雅彦 (64)	平成28年 4 月	基礎演習 特殊研究						
兼任	教授	伊狩 弘 (64)	平成28年 4 月	基礎演習 教養講義B						
兼任	教授	熊谷 優克 (64)	平成28年 4 月	特殊研究 国際経済						
兼任	教授	J.F. モリス (63)	平成28年 4 月	基礎演習						

兼担	教授	Brenda Hayashi (63)	平成28年4月	英語読解(ライティングⅠ) 英語読解(ライティングⅡ) 応用ビジネス英語A 応用ビジネス英語B 現代ビジネス英語A 現代ビジネス英語B						
兼担	教授	新免 貢 (62)	平成28年4月	キリスト教学 キリスト教と現代社会 基礎演習 特殊研究 総合コースE						
兼担	教授	山岸 喜久治 (62)	平成28年4月	特殊研究 日本国憲法						
兼担	教授	熊坂 聡 (61)	平成28年4月	社会保障と福祉						
兼担	教授	佐々木 隆之 (61)	平成28年4月	教養講義B						
兼担	教授	Marc Helegesen (61)	平成28年4月	英語基礎(リーディングⅠ) 基礎英語(リーディングⅡ) 英語読解(リーディングⅢ) 英語読解(リーディングⅣ) 応用ビジネス英語A 応用ビジネス英語B 現代ビジネス英語A 現代ビジネス英語B						
兼担	教授	大平 聡 (60)	平成28年4月	総合コースA						
兼担	教授	星 祐二 (60)	平成28年4月	自然科学特論						
兼担	教授	天童 睦子 (59)	平成28年4月	女性と人権 キャリア形成論 キャリアデザイン						
兼担	教授	正木 恭介 (58)	平成28年4月	教養講義B						
兼担	准教授	村野 敬一郎 (58)	平成28年4月	基礎演習						
兼担	准教授	石川 隆 (57)	平成28年4月	基礎演習	教授					平成28年4月1日付昇任による職名の変更
兼担	准教授	木村 春美 (56)	平成28年4月	基礎演習 特殊研究						
兼担	教授	戸野塚 厚子 (56)	平成28年4月	基礎演習						
兼担	教授	大内 典 (56)	平成28年4月	基礎演習						
兼担	教授	工藤 敏巳 (55)	平成28年4月	運動スポーツ論 シーズンスポーツ スポーツ						
兼担	教授	志村 文隆 (54)	平成28年4月	基礎演習 総合コースA						
兼担	教授	九里 順子 (54)	平成28年4月	基礎演習						

兼担	教授	豊澤 弘伸 (54)	平成28年4月	基礎演習						
兼担	准教授	増富 和浩 (54)	平成28年4月	総合コースD						
兼担	准教授	杉井 信 (53)	平成28年4月	特殊研究						
兼担	教授	今林 直樹 (53)	平成28年4月	特殊研究 国際関係						
兼担	教授	田中 一裕 (52)	平成28年4月	基礎演習 特殊研究 自然科学特論 総合コースB						
兼担	教授	大久保 尚子 (52)	平成28年4月	教養講義B						
兼担	教授	深澤 昌夫 (52)	平成28年4月	特殊研究						
兼担	教授	小山 和彦 (51)	平成28年4月	基礎演習						
兼担	教授	近松 健 (51)	平成28年4月	基礎演習 特殊研究 自然科学入門 自然科学特論 総合コースB						
兼担	准教授	船橋 洋介 (49)	平成28年4月	音楽の世界						
兼担	准教授	須田 真史 (48)	平成28年4月	基礎演習						
兼担	准教授	松村 光太郎 (48)	平成28年4月	特殊研究	兼担	准教授	安田 直民 (44)	平成28年4月	特殊研究	平成27年9月退職による担 当者の変更
兼担	准教授	間瀬 (箕輪) 幸江 (47)	平成28年4月	基礎演習 特殊研究 総合コースD スキルアップフランス語						
兼担	教授	本間 義規 (47)	平成28年4月	基礎演習						
兼担	准教授	太田 峰夫 (46)	平成28年4月	基礎演習 教養講義B						
兼担	教授	敵 (石井) 爽 (45)	平成28年4月	基礎演習						
兼担	教授	大橋 智樹 (45)	平成28年4月	特殊研究						
兼担	准教授	木口 寛久 (43)	平成28年4月	基礎演習 スキルアップ英語						
兼担	准教授	越門 勝彦 (42)	平成28年4月	総合コースB						
兼担	准教授	板橋 夏樹 (41)	平成28年4月	自然科学特論						

兼任	教授	小羽田 誠治 (40)	平成28年 4 月	基礎演習 特殊研究 スキルアップ中国語						
兼任	助教	李 敬淑 (34)	平成28年 4 月	基礎演習						
兼任	助教	篠原 秀典 (32)	平成28年 4 月	シーズンスポーツ						
兼任	講師	関 宗藏 (72)	平成28年 4 月	自然科学特論						
兼任	講師	花井 弘美 (70)	平成28年 4 月	日本語演習						
兼任	講師	岩川 亮 (70)	平成28年 4 月	スキルアップフランス語						
兼任	講師	野崎 明 (70)	平成28年 4 月	国際協力						
兼任	講師	岩川 直子 (69)	平成28年 4 月	ドイツ語コミュニケーションⅠ ドイツ語コミュニケーションⅡ						
兼任	講師	島倉 紀之 (69)	平成28年 4 月	自然科学特論						
兼任	講師	大島 徹 (69)	平成28年 4 月	ドイツ語リテラシーⅠ ドイツ語リテラシーⅡ スキルアップドイツ語						
兼任	講師	大島 衣 (67)	平成28年 4 月	総合コース C スキルアップドイツ語						
兼任	講師	Monika Kurokawa (67)	平成28年 4 月	スキルアップドイツ語						
兼任	講師	鈴木 均 (67)	平成28年 4 月	海外市場						
兼任	講師	鹿野 良子 (66)	平成28年 4 月	日本語演習						
兼任	講師	菊地 登志子 (66)	平成28年 4 月	ビジネス情報活用 ビジネス情報管理						
兼任	講師	菅原 耕一 (65)	平成28年 4 月	日本語演習	兼任	講師	菅原 秀 (46)	平成28年 4 月	日本語演習	担当者変更のため
兼任	講師	Anthony Smith (65)	平成28年 4 月	スキルアップ英語						
兼任	講師	鈴木 康夫 (65)	平成28年 4 月	国際ビジネス 地域ビジネス						

兼任	講師	三浦 友悦 (64)	平成28年 4月	特殊研究						
兼任	講師	八幡 悦子 (64)	平成28年 4月	総合コースC						
兼任	講師	谷田部 武男 (64)	平成28年 4月	総合コースD						
兼任	講師	佐藤 喜根子 (64)	平成28年 4月	総合コースB						
兼任	講師	細倉 公一 (63)	平成28年 4月	日本語演習	兼任	講師	細倉 公一 (63)	平成28年 4月	日本語演習	平成28年3月辞退のため
兼任	講師	富田 昇 (63)	平成28年 4月	中国語リテラシーⅠ 中国語リテラシーⅡ						
兼任	講師	牛尾 陽子 (63)	平成28年 4月	現代ビジネス基礎Ⅱ 現代ビジネス実務Ⅰ						
兼任	講師	鎌田 成子 (62)	平成28年 4月	観光英語						
兼任	講師	岩崎 利次 (61)	平成28年 4月	社会保障と福祉						
兼任	講師	平野 信一 (61)	平成28年 4月	自然科学特論						
兼任	講師	屈(屈原) 明昌 (60)	平成28年 4月	中国語コミュニケーションⅠ 中国語コミュニケーションⅡ スキルアップ中国語						
兼任	講師	付 小京 (59)	平成28年 4月	中国語コミュニケーションⅠ 中国語コミュニケーションⅡ						
兼任	講師	虫明 元 (57)	平成28年 4月	自然科学特論						
兼任	講師	矢吹(シュ ミット) 登 代子 (57)	平成28年 4月	英語基礎(リーディングⅠ) 英語基礎(リーディングⅡ) 英語基礎(リーディングⅢ) 英語基礎(リーディングⅣ)						
兼任	講師	木村 真紀子 (57)	平成28年 4月	英語基礎(リーディングⅠ) 英語基礎(リーディングⅡ) 時事英語A 時事英語B					英語基礎(リーディングⅠ) 英語基礎(リーディングⅡ)	担当科目削除のため
兼任	講師	佐藤 雅也 (56)	平成28年 4月	総合コースA						
兼任	講師	張 錫環 (56)	平成28年 4月	朝鮮語コミュニケーションⅠ 朝鮮語コミュニケーションⅡ スキルアップ朝鮮語						
兼任	講師	阿部 昌孝 (56)	平成28年 4月	旅行実務						
兼任	講師	シュミット ケネス (55)	平成28年 4月	英語基礎(コミュニケーションⅠ) 英語基礎(コミュニケーションⅡ) 現代ビジネス英語基礎Ⅰ 現代ビジネス英語基礎Ⅱ						

兼任	講師	邑本 俊亮 (54)	平成28年 4 月	総合コース D						
兼任	講師	藤崎 さなえ (53)	平成28年 4 月	英語基礎 (コミュニケーションⅠ) 英語基礎 (コミュニケーションⅡ) 現代ビジネス英語基礎Ⅰ 現代ビジネス英語基礎Ⅱ						
兼任	講師	酒井 孝之 (52)	平成28年 4 月	英語展開 (ライティングⅠ) 英語展開 (ライティングⅡ)						
兼任	講師	杉山 恵 (52)	平成28年 4 月	英語基礎 (リーディングⅠ) 英語基礎 (リーディングⅡ) 英語展開 (ライティングⅠ) 英語展開 (ライティングⅡ)						
兼任	講師	上羽 広明 (52)	平成28年 4 月	スキルアップ英語						
兼任	講師	小原 豊志 (52)	平成28年 4 月	スキルアップ英語						
兼任	講師	加藤 久美子 (52)	平成28年 4 月	スキルアップ英語						
兼任	講師	趙 秀敏 (52)	平成28年 4 月	中国語コミュニケーションⅠ 中国語コミュニケーションⅡ						
兼任	講師	長久保 美奈 (52)	平成28年 4 月	現代ビジネス実務Ⅰ 現代ビジネス実務Ⅱ						
兼任	講師	関根 多美 (51)	平成28年 4 月	日本語演習						
兼任	講師	中村 (成澤) 知史 (51)	平成28年 4 月	朝鮮語リテラシーⅠ 朝鮮語リテラシーⅡ						
兼任	講師	木村 敏明 (50)	平成28年 4 月	総合コース E						
兼任	講師	伊勢 恵 (50)	平成28年 4 月	スキルアップ英語						
兼任	講師	大西 克巳 (50)	平成28年 4 月	スキルアップ中国語						
兼任	講師	青木 アタヤ (50)	平成28年 4 月	英語基礎 (コミュニケーションⅠ) 英語基礎 (コミュニケーションⅡ) 現代ビジネス英語基礎Ⅰ 現代ビジネス英語基礎Ⅱ						
兼任	講師	丸岡 泰 (50)	平成28年 4 月	国際観光						
兼任	講師	翠川 博之 (47)	平成28年 4 月	フランス語リテラシーⅠ フランス語リテラシーⅡ						
兼任	講師	張 立波 (47)	平成28年 4 月	中国語コミュニケーションⅠ 中国語コミュニケーションⅡ						
兼任	講師	西村 直子 (46)	平成28年 4 月	総合コース E						

兼任	講師	内田 直仁 (46)	平成28年4月	原価計算 管理会計						
兼任	講師	木村 美紀子 (44)	平成28年4月	日本語演習						
兼任	講師	佐藤 千穂 (44)	平成28年4月	日本語演習						
兼任	講師	増井 三千代 (44)	平成28年4月	スキルアップ英語						
兼任	講師	谷山 洋三 (44)	平成28年4月	総合コースE						
兼任	講師	石塚 哉史 (43)	平成28年4月	国際物流						
兼任	講師	初山 高仁 (42)	平成28年4月	科学技術論						
兼任	講師	太田 聡一 (42)	平成28年4月	英語基礎 (コミュニケーションⅠ) 英語基礎 (コミュニケーションⅡ) 現代ビジネス英語基礎Ⅰ 現代ビジネス英語基礎Ⅱ						
兼任	講師	高橋 秀太郎 (41)	平成28年4月	日本語演習	兼任	講師	坂喜 美佳 (30)	平成28年4月	日本語演習	担当者変更のため
兼任	講師	野中 (平手) みどり (41)	平成28年4月	フランス語コミュニケーションⅠ フランス語コミュニケーションⅡ スキルアップフランス語						
兼任	講師	木曾 (大和 田) 恵子 (39)	平成28年4月	総合コースC						
兼任	講師	庄子 (三浦) 真岐 (39)	平成28年4月	観光地理						
兼任	講師	John Lucas Barrett (37)	平成28年4月	英語基礎 (コミュニケーションⅠ) 英語基礎 (コミュニケーションⅡ) 現代ビジネス英語基礎Ⅰ 現代ビジネス英語基礎Ⅱ	兼任	講師	Ron K. Campbell (49)	平成28年4月	英語基礎 (コミュニケーションⅠ) 英語基礎 (コミュニケーションⅡ) 現代ビジネス英語基礎Ⅰ 現代ビジネス英語基礎Ⅱ	担当者変更のため
兼任	講師	高橋 芳代子 (37)	平成28年4月	総合コースC						
兼任	講師	関野 純 (36)	平成28年4月	経済活動と法						
兼任	講師	菅原 尚樹 (36)	平成28年4月	中国語リテラシーⅠ 中国語リテラシーⅡ						
兼任	講師	河内 聡子 (34)	平成28年4月	日本語演習						
兼任	講師	岸本 洋輔 (33)	平成28年4月	日本語演習						

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成28年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	3	0	0	12	9	3	0	0	12	9	3	0	0	0
(9)	(3)	(0)	(0)	(12)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
67	1	4
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1										
2										
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1										
2										
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A） + （C）				後任補充状況の集計（B） + （D）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (28年 5月)	・「現代ビジネス実務Ⅰ」及び「現代ビジネス実務Ⅱ」では、講義内容にディスカッションやディベートが含まれており、必修の演習科目でもあることから、演習科目として適切な教育効果が得られるかについて懸念がある。担当教員を増員するなどして、適切なクラス規模になるよう留意して実施すること。	留意事項	・当該授業科目については学生を3クラスに分け、クラス毎にオムニバスの担当教員がローテーションで授業を実施することで適切なクラス規模で実施できるよう努めている。	-
	・完成年度以前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。	-	-	教員組織については、定年に関する規程に基づいて定年を延長する教員4人を配置する計画とされていることから、教育研究の継続性を踏まえ、定年を延長する教員に対する後任となる教員の補充計画を策定し、計画的な採用を行うことにより、教員組織に問題がないよう対応する。
設置計画履行状況 調 査 時 (-)	-	-	-	-
設置計画履行状況 調 査 時 (-)	-	-	-	-
設置計画履行状況 調 査 時 (-)	-	-	-	-

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（**実地調査や面接調査を実施した日ではありません。**）

7 その他全般的事項

<現代ビジネス学部 現代ビジネス学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
-	-

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2016年4月より、大学組織改編に伴い「宮城学院Faculty Development推進委員会」を宮城学院女子大学教務センターの小委員会である「FD推進委員会」として設置。委員会規程は別添。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>2015年度は年3回開催。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本学の教育に係る状況の把握 ・ 授業評価アンケート実施方法について ・ 効果的なFD企画の検討 ・ FD企画の実施 ・ その他、本学のFDの推進に関する事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による全体授業評価アンケートの実施 ・ 学生による個別授業評価アンケートの実施 ・ 学生による大学満足度アンケートの実施 ・ 学内研修会の開催 ・ FD通信の発行 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システムを通し、学生による各種アンケート調査を実施。 ・ FDに関する研修会を企画し実施。 ・ FD通信は委員会・研修会等の実施内容を盛り込み、適時発行。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による個別授業評価アンケートは前期・後期の授業終了時までに各教員が実施。 ・ 学生による全体授業評価も同時期に実施し、学生の学修状況等を調査。 ・ 学生による大学満足度アンケートは4年生を対象に卒業時に実施。 ・ 学内における研修会：2015年11月27日「ネット時代のハラスメント」（教授会構成員約20名参加） <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学全体に関するアンケートおよび個別授業評価アンケートを実施し、各教員がその結果をそれぞれの授業改善に役立てている。また学内研修会とFD通信の発行により、情報を共有し、共通の意識を持って改善に取り組んでいる。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期と後期それぞれで専任教員の講義形式の授業を対象に実施 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各教員へ報告書を配布

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現代ビジネス学科は、ビジネスに関する基礎的な知識と実務的な能力の習得のもとに、ビジネスに必要となる経営、マーケティング、経済、会計、情報、流通に関する基礎的な知識および実践的な能力を有し、現代のビジネスの課題を的確に認識したうえで、ビジネスの諸活動を主体的に行い、現代的な視点から地域産業資源の活用促進などをはじめとする産業振興や活性化に寄与することのできる人材を養成することとしている。この目的を実現するため、現代ビジネス学科ではビジネス分野の多様な教育研究領域に対応する教員を配置し、教員の社会現場でのネットワークを活用しつつ、学生がビジネス学の理論とビジネスの現場での応用の両面で学ぶことが可能な状況となっている。教育課程では、学生は1年次から2年次までにビジネス学の基礎的な知識と、実務的なスキルを習得し、3年次では「ビジネス実践研究」において観光や地域産業、国際的な活動など様々なビジネスの現場の理解と実践的な活動を進め、「ビジネス課題研究」では、ビジネスの課題解決を図る学習を通して、問題解決の能力や自発的、創造的な学習態度を育てていく。「卒業研究」は、ビジネスに関する各自の研究計画と調査方法の設定から、教員の指導を受け、意見交換を繰り返しながら研究成果を卒業論文としてまとめていくことになる。設置初年度の本学科では、オムニバス形式の講義を活用し、多くの学科教員が初期から学生に積極的に関わり、学生のビジネス学への興味関心を喚起しながら専門的な学びへの導入を行っており、基礎からビジネスの現場での実践的な活動に向けた準備が進められている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成31年8月 公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、大学基準協会会員大学及び私立大学連盟加盟大学などに各1冊を配布
・大学ホームページ上に公開予定（平成31年8月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成30年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 2月 28日)